

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

島原圏域は、長崎県の南東部島原半島の東部から南部にかけて位置しており、水産業は、地域経済を支える産業の一つとなっている。漁業協同組合は、現在有明漁協、島原漁協、深江町漁協、布津町漁協、有家町漁協、西有家町漁協、島原半島南部漁協がある。平成13年に島原市三会漁協、島原市北部漁協、島原市湊漁協、島原市漁協、島原市安中漁協が合併し島原漁協、南有馬町漁協・口之津町漁協・加津佐町漁協が合併し島原半島南部漁協が発足。また平成19年に有明町漁協、国見町多比良漁協が合併し、有明漁協が発足。それぞれに、漁協の経営強化が図られている。

今後の漁協合併については、圏域東部では現在のところ予定はないが、南部では合併を検討している。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

本圏域では、ひき網、小型底曳網、刺網、かご、一本釣り、藻類養殖等の漁業が営まれ、主要な魚種は、タイ、タコ、イカ、ヒラメ、カレイ、クルマエビ、ガザミ、ノリ、ワカメ等である。漁業生産量は、年々減少しており、水産資源の減少が懸念される中、クルマエビ、ガザミ、トラフグ、ヒラメなど、有明海の海域特性に応じた種苗放流に取り組んでおり、また、有明海沿岸4県の漁協とともに、ガザミ漁での採捕禁止期間を設けるなど、資源管理への取り組みも行っている。一方、海底耕耘や海岸清掃等の保全活動による漁場環境の改善を推進している。

③ 水産物の流通・加工の状況

島原圏域で水揚げされた水産物は、地元消費のほか、長崎魚市場などへ出荷されている。

代表的な加工品は、ひよっつる、湯通し塩蔵わかめ、トラフグのがねだき、トラフグのから揚げ、翠華（蒸シアワビ）、塩ふき昆布、めかぶのとろろ等がある。ひよっつる、湯通し塩蔵わかめは、長崎県における平成「長崎俵物」に指定され、全国へ出荷されている。

④ 養殖業の状況

島原圏域の沿岸では、ノリ、ワカメ、ヒジキ、コンブなどの養殖が行われている。また、陸上ではアワビ養殖が行われている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

漁業経営体数：431経営体（R1年 漁港港勢調査（漁港のみ））

組合員数：531人（R1年 漁港港勢調査（漁港のみ））

漁業者は減少傾向にあり、今後も減少、高齢化の傾向が続くものと見込まれる。

⑥ 水産業の発展のための取組

圏域南部の「早崎瀬戸アラカブ」や島原半島全体での「島原半島はしり蛸」などのブランド化が徐々に定着しており、インターネットを活用した直接販売や新たな販路拡大に取り組んでいる。また圏域東部では地域のイベントを活用して「タコめし」等の加工品の販売、PRを行っている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

水産基盤整備に関しては、高齢化が進む漁業者や、女性が安心して、長く働くことのできる環境を整え、今後の漁業生産力を維持していくことや、漁港施設については全体的に老朽化が進行しているため、現状調査後の予防的な対策を施すことで、施設の長寿命化を図り、将来の維持補修や更新に係るコスト縮減が課題となっている。

特に、有明海の特徴から、漁港港内へ土砂が堆積するため、機能保全事業の活用による定期的な浚渫工事が必要となっている。

また、水産資源の増殖に向け、資源管理や栽培漁業等と連携した漁場の整備が求められている。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

今後の漁港機能の集約化については、現在のところ予定はない。

(2) 圏域設定の考え方		
① 圏域タイプ	生産力向上型	設定理由；主に沿岸部の天然資源を活用し、地域ブランド等の共通の取り組みを行い、水産物の生産、供給の強化を図る。
② 圏域範囲	第1種漁港：15	設定理由；類似した漁業形態で、共通の取り組みを実施することで、地域水産物の生産・流通を強化する範囲
③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由；
④ 生産拠点漁港	湯江、深江、布津	<p>設定理由；</p> <p>湯江漁港は、刺網が主な漁業であり、ガザミ、イカ類、タコ類が主に陸揚げされており、ガザミは圏域内での陸揚量の30%を占め、刺網漁業の陸揚港としての役割が大きい。</p> <p>深江漁港は、かご漁業が主な漁業であり、イカが主に陸揚げされている。イカは圏域内で陸揚量の50%を占め、かご漁業の陸揚港としての役割が大きい。</p> <p>布津漁港は、ひき網、海面養殖業が主な漁業であり、ぐち、たい、わかめが主に陸揚げされている。ぐちは圏域内での陸揚量の100%、たいは65%を占め、ひき網漁業の陸揚港としての役割が大きい。</p>
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；

(令和 元 年)			
圏域の属地陸揚量(トン)	1,924	圏域の登録漁船隻数(隻)	1,048
圏域の総漁港数	15	圏域内での輸出取扱量(トン)	
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	4		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	該当なし		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	該当なし		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	該当なし		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	該当なし		

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

該当なし

② 養殖生産拠点の形成

該当なし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

当該圏域を含む県南・有明海沿岸地区の漁業生産量については、近年減少傾向にあり、また、令和3年度に県下全域で実施した藻場分布調査では、海水温の上昇が原因と思われる藻場面積の減少が確認され、今後の資源の悪化が懸念されている。そのため、水産資源の回復・増大を図るため、漁業者等が自主的に行う資源管理等の取り組みと連携しながら、沿岸から沖合いまで水産生物の成長に合わせた漁場づくりや環境の改善を実施、併せて増殖場の整備効果を確認するため、潜水調査やサンプリングによる餌料生物や魚類、藻類等の生育状況を継続的にモニタリングし、必要に応じ、植食性生物の駆除や藻類種苗の追加等の対策を講じる。

② 災害リスクへの対応力強化

老朽化が進み、更新需要が増大する漁港施設について、「事後保全」から「予

防保全」型の老朽化対策への転換を行い、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図り、必要な機能を確保する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

該当なし

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

漁村の人口減少や高齢化が著しい中、女性や若者から高齢者までの幅広い世代、外国人技能実習生など多様な人材の活躍が求められるため、安全で働きやすい環境と快適な生活環境の整備を図る。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点

② 養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
長崎南	環境変化 資源管理 藻場・干潟	水産環境整備事業
有明海沿岸	環境変化 資源管理 藻場・干潟 環境改善	水産環境整備事業

水産資源の維持・回復を図るため、種苗放流や禁漁区の設定など資源管理の取り組みと連携しながら、沿岸域に幼稚仔魚の餌場や隠れ場、成育の場となる増殖場を整備し、その沖合には効率的な漁獲が可能となるよう魚礁漁場を整備することにより、魚の成長に合わせた漁場づくりを行う。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
島原	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	猛島	1種	
南島原市	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	貝崎	1種	
南島原市	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	早崎	1種	

近年の大型化している台風等の波浪による施設機能不足や、老朽化した施設の改良、機能保全工事を行い災害リスクへの対応力強化に取り組む。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
貝崎	就労改善	漁村再生交付金事業	貝崎	1種	

強風時や潮位差により、準備・係留作業等が重労働かつ非効率となっていることから、防風施設や浮棧橋を整備し就労環境の改善に取り組む。

4. 環境への配慮事項

藻場は、多種多様な生物の産卵の場や幼稚魚の成育の場、海水の浄化など多様な機能を有しているが、近年「磯焼け」の拡大による藻場の消失が進行している。

このため、漁業資源の回復には藻場回復を計画的、効果的に進める必要があるとの地域の漁業関係者が共通認識の下、10年後の回復目標を定めた「長崎県藻場回復ビジョン」（平成28年7月）に基づき、関係者が一体となってソフト事業、ハード事業の両面から総合的な藻場回復に取り組んでゆく。

ソフト事業の面では、漁業協同組合を中心に「藻場見守り隊」を設置し、回復目標に向けた長期及び各年度の活動計画を定めた「地域藻場回復計画」を策定して地域別、藻場の状況別に対応策を講じることとし、ハード事業の面では、藻場見守り隊の活動に呼応して、藻場繁茂の基質と核藻場礁を整備する増殖場の整備事業を実施し、さらに磯焼け対策緊急整備事業等を活用して早期の藻場機能の発現を促し、藻場の拡大と早急な資源回復を図るとともに、漁港施設においても環境配慮型ブロックの設置等を推進して、漁場環境の改善を進める。

5. 水産物流通圏域図

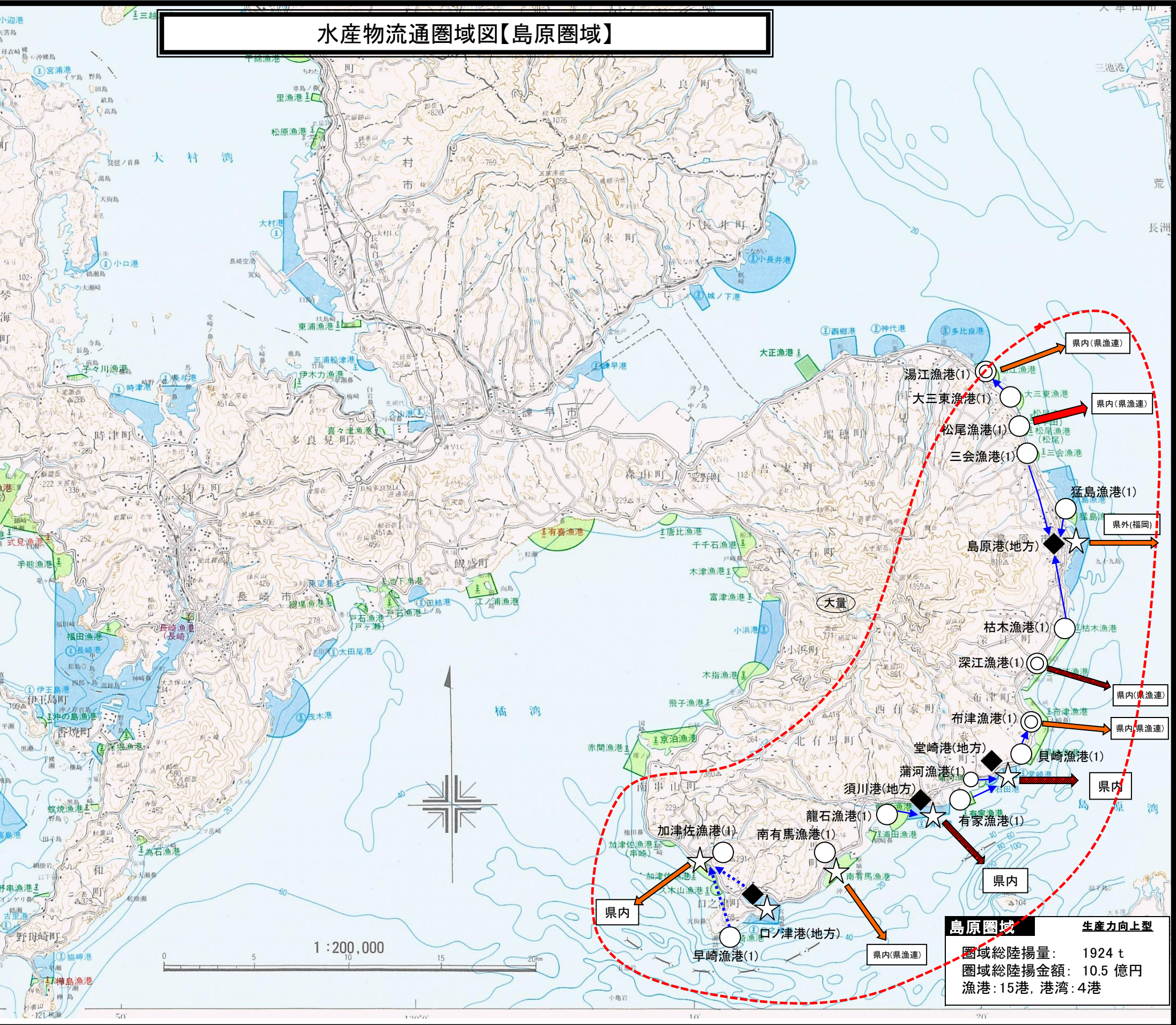
水産物流通圏域図【島原圏域】

出荷凡例詳細

50t未満	
50~100 t	
100~500 t	
500~1000 t	
1000~5000 t	
5000t以上	

凡例

	流通拠点漁港
	生産拠点漁港
	その他漁港
	産地市場を有する港湾
	産地市場
	主な漁業種(大量、採藻、採貝、漁養)
	水産物集約(漁船陸揚)
	水産物集約(陸送)
	消費地への出荷
	現行圏域境界



島原圏域	生産力向上型
圏域総陸揚量:	1924 t
圏域総陸揚金額:	10.5 億円
漁港:	15港, 港湾: 4港